

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年10月29日

上場会社名 株式会社イントラスト 上場取引所 東
 コード番号 7191 URL <https://www.entrust-inc.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑原 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理部長 (氏名) 太田 博之 (TEL) 03(5213)0250
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,356	16.8	585	3.1	587	3.2	378	△1.9
2021年3月期第2四半期	2,017	17.8	567	13.6	569	13.3	386	14.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期第2四半期	16.95		16.94					
2021年3月期第2四半期	17.31		17.27					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	5,935	4,199	70.6
2021年3月期	5,544	3,933	70.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 4,192百万円 2021年3月期 3,933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
2022年3月期	—	6.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	18.9	1,270	10.4	1,275	10.5	835	9.8	37.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期2Q	22,357,522株	2021年3月期	22,357,522株
2022年3月期2Q	158株	2021年3月期	158株
2022年3月期2Q	22,357,364株	2021年3月期2Q	22,309,817株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記載等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料については、2021年10月29日（金）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続く中、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、今後もより景気の持ち直しの動きが期待されますが、感染症の状況については不確実性が大きく景気の先行きは不透明であります。

当社の関連業界である住宅関連業界においては、賃貸住宅の新設着工戸数が回復基調へ転じるなど持ち直しが見られた一方、こちらも感染症の状況については不確実性が大きく、市況の推移に注視が必要な状況下にあります。

このような事業環境のもと、当社はこれまで培ってきた家賃債務保証のノウハウを活かし、家賃債務保証を含む様々な分野における独自のサービスの開発・提案・販売に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間の売上高に関しては、保証事業の売上高は、1,408百万円(前年同期比28.8%増)、ソリューション事業の売上高は、948百万円(前年同期比2.6%増)となり、合計で2,356百万円(前年同期比16.8%増)となりました。これは、家賃債務保証の新規契約数が大幅に増加したことにより、保証事業が伸長したことなどによります。

営業利益に関しては、売上総利益が売上の増加に伴い増益となった一方で、第1四半期における立替増加の影響を受け貸倒費用が増加したほか、事業拡大に伴う採用費及び人件費の増加、養育費保証におけるBtoCマーケティング育成等への投資により、585百万円(前年同期比3.1%増)となり、経常利益は587百万円(前年同期比3.2%増)、四半期純利益は378百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

なお、当社は総合保証サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は5,935百万円となり、前事業年度末に比べ390百万円増加となりました。

流動資産は、4,991百万円となり、前事業年度末に比べ313百万円増加となりました。これは、現金及び預金が115百万円、立替金が205百万円、その他流動資産が88百万円増加した一方、売掛金及び契約資産(前事業年度末は売掛金)が36百万円減少し、貸倒引当金が58百万円増加したことなどによります。

固定資産は、943百万円となり、前事業年度末に比べ76百万円増加となりました。これは、投資その他の資産が55百万円、無形固定資産が22百万円増加したことなどによります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、1,735百万円となり、前事業年度末に比べ124百万円増加となりました。

流動負債は、1,661百万円となり、前事業年度末に比べ110百万円増加となりました。これは、契約負債(前事業年度末は前受収益)が171百万円、保証履行引当金が15百万円増加した一方、その他流動負債が38百万円、未払法人税等が37百万円減少したことなどによります。

固定負債は、73百万円となり、前事業年度末に比べ13百万円増加となりました。これは、その他固定負債が13百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、4,199百万円となり、前事業年度末に比べ266百万円増加となりました。これは、配当の支払により122百万円減少したものの、四半期純利益378百万円を計上したことにより、利益剰余金が増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、3,191百万円となり、前年同四半期末に比べ273百万円増加となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、311百万円（前年同四半期は243百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益587百万円、契約負債の増加額185百万円、貸倒引当金の増加額58百万円などです。一方、主な減少要因は、立替金の増加額205百万円、前払費用の増加額90百万円、法人税等の支払額246百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、73百万円（前年同四半期は240百万円の減少）となりました。主な減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出26百万円、差入保証金の差入による支出46百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、122百万円（前年同四半期は102百万円の減少）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額122百万円などです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月14日の決算短信で発表いたしました通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,075,912	3,191,018
売掛金	252,005	—
売掛金及び契約資産	—	215,922
立替金	1,537,090	1,742,435
その他	340,758	428,995
貸倒引当金	△527,797	△586,550
流動資産合計	4,677,969	4,991,820
固定資産		
有形固定資産	51,470	50,638
無形固定資産	239,876	262,033
投資その他の資産	575,439	630,897
固定資産合計	866,786	943,570
資産合計	5,544,756	5,935,390

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,063	11,341
未払法人税等	264,860	227,809
前受収益	946,965	—
契約負債	—	1,118,444
賞与引当金	48,885	53,832
保証履行引当金	102,263	117,815
その他	171,188	132,627
流動負債合計	1,551,226	1,661,871
固定負債		
資産除去債務	42,016	42,082
その他	17,848	31,643
固定負債合計	59,864	73,725
負債合計	1,611,091	1,735,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,438	1,044,438
資本剰余金	831,007	831,007
利益剰余金	2,060,607	2,316,529
自己株式	△127	△127
株主資本合計	3,935,926	4,191,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,261	905
評価・換算差額等合計	△2,261	905
新株予約権	—	7,040
純資産合計	3,933,664	4,199,793
負債純資産合計	5,544,756	5,935,390

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	2,017,586	2,356,498
売上原価	1,000,531	1,157,633
売上総利益	1,017,055	1,198,864
販売費及び一般管理費	449,147	613,149
営業利益	567,907	585,715
営業外収益		
受取利息	15	17
有価証券利息	1,031	1,531
受取配当金	408	451
雑収入	168	51
営業外収益合計	1,624	2,051
営業外費用		
固定資産除却損	—	0
営業外費用合計	—	0
経常利益	569,531	587,766
税引前四半期純利益	569,531	587,766
法人税、住民税及び事業税	186,420	209,594
法人税等調整額	△2,967	△716
法人税等合計	183,453	208,878
四半期純利益	386,078	378,887

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	569,531	587,766
減価償却費	12,682	9,873
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,690	58,753
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,778	4,946
保証履行引当金の増減額(△は減少)	△12,276	15,552
受取利息及び受取配当金	△1,455	△2,000
固定資産除却損	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	35,428	36,082
前払費用の増減額(△は増加)	△35,870	△90,900
未収入金の増減額(△は増加)	2,195	△2,425
立替金の増減額(△は増加)	△167,344	△205,344
仕入債務の増減額(△は減少)	5,408	△5,722
未払金の増減額(△は減少)	△50,583	△41,709
前受収益の増減額(△は減少)	66,054	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	185,273
その他	△48	5,685
小計	449,190	555,833
利息及び配当金の受取額	1,404	2,003
法人税等の支払額	△207,364	△246,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,230	311,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△133,487	△26,905
投資有価証券の取得による支出	△107,000	—
差入保証金の差入による支出	△180	△46,500
差入保証金の回収による収入	236	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,432	△73,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	8,625	—
配当金の支払額	△111,454	△122,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,829	△122,932
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△100,032	115,105
現金及び現金同等物の期首残高	3,017,605	3,075,912
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,917,573	3,191,018

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」及び「流動負債」に表示していた「前受収益」は、「売掛金及び契約資産」及び「契約負債」にそれぞれ含めて表示することとしました。その他、四半期財務諸表に与える影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。